

半 期 報 告 書

石原薬品株式会社

2 6 1 0 6 7

第67期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

石原薬品株式会社

目 次

頁

第67期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	15
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

中間監査報告書

前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 石原薬品株式会社

【英訳名】 Ishihara Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 森 莞 爾

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078—681—4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅 野 真 司

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078—681—4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅 野 真 司

【縦覧に供する場所】 石原薬品株式会社 東京支店
(東京都台東区台東2丁目26番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	7,202,138	6,662,386	8,227,566	13,985,674	14,186,671
経常利益 (千円)	478,115	501,769	933,633	901,920	1,177,894
中間(当期)純利益 (千円)	255,413	284,197	565,759	440,408	685,359
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数 (千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額 (千円)	9,556,711	9,928,418	10,737,978	9,660,889	10,329,994
総資産額 (千円)	14,010,766	13,838,758	15,926,126	14,209,661	14,959,690
1株当たり純資産額 (円)	1,282.13	1,335.75	1,446.07	1,297.20	1,386.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.26	38.23	76.16	56.73	88.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	17.00	15.00	22.50
自己資本比率 (%)	68.2	71.7	67.4	68.0	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,082	424,648	702,787	663,668	881,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,734	△611,451	△270,550	△345,836	△1,242,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,867	△84,851	△107,873	△89,359	129,661
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,382,596	2,994,137	3,359,352	3,275,166	3,031,683
従業員数 (名)	158 (15)	160 (17)	160 (19)	158 (16)	152 (17)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 従業員数

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	160(19)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておりません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、中国、アメリカ経済の堅調な拡大を背景に輸出の増勢が持続し、企業収益の回復が続く中、製造業を中心に設備投資の伸びが続きました。また、個人消費も所得の緩やかな持ち直しにより消費マインドが改善し、デジタル家電の市場拡大もあって底堅く推移しました。このような状況の中、当社は電子関連分野を中心に販売は好調に推移しました。当中間期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、デジタル家電関連分野の市場拡大を背景に電子部品、デバイス等の需要が拡大しました。これを受けて当社の電子関連分野の売上高は、5,672百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

① 金属表面処理剤

IC、半導体など電子部品用の錫及びハンダめっき液は、電子部品、デバイス生産の伸びを背景にめっき液の需要が伸び、販売は順調に推移しました。特に環境対応の鉛フリーめっき液への転換は、国内、国外において予想を上回る状況で進行しましたが、他社との競合、需要量増大に伴うユーザーからの値引き要請も多く、販売価格の低下傾向が見られました。一方、溶接用処理剤は、建設機械業界への集中した営業活動、自動車業界向け処理剤の新規展開等により販売が伸び、金属表面処理剤全体の売上高は、2,457百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

② 電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産が伸びたことに伴い需要が伸び販売は好調に推移しました。セラミックス加工品等は、半導体製造装置、液晶・PDP製造装置向けの部品需要が拡大し販売が伸びました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、フラットパネル業界向けに販売は好調に推移しました。電子材料及び機器全体の売上高は、3,214百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や若年層ユーザーの消費動向の変化による市場の低迷に加え、異業種参入で競争が激化しました。このような中、自動車整備用ケミカル等の業務用は販売が伸びましたが、一般ユーザー向け販売は低迷しました。自動車用化学製品分野の売上高は、860百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、景気回復による内需拡大や中国、東南アジアの旺盛な需要に支えられ需要は、堅調に推移しました。このような中、鉄鋼向けは製鉄所がフル生産体制にあり、鋼板用薬剤の使用量が増加し販売は順調に伸びました。また、電子部品関連向け、環境・公共事業体関連向け薬剤等も需要が伸びました。しかし、化学向けの塩ビ関連薬剤は、ユーザーの交換時期の延期等があり減少しました。工業薬品分野の売上高は、1,694百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

この結果、当中間期の売上高は、8,227百万円(前年同期比23.5%増)となり、売上総利益が増加し、営業利益は、935百万円(前年同期比75.7%増)、経常利益は、933百万円(前年同期比86.1%増)となり、中間純利益は、565百万円(前年同期比99.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ435百万円増加し927百万円となり、減価償却費90百万円、売上債権の増加453百万円、仕入債務の増加294百万円及び法人税等の支払242百万円等により702百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出953百万円、売却、償還による収入692百万円等により△270百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の増減等により△107百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より327百万円増加し、3,359百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	2,302,715	147.9
電子材料及び機器	598,612	136.5
自動車用化学製品	658,665	98.6
工業薬品	93,799	117.7
合計	3,653,793	133.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業種別	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	191,547	135.0
電子材料及び機器	2,483,845	124.7
自動車用化学製品	161,416	101.1
工業薬品	1,490,799	124.7
合計	4,327,609	124.0

- (注) 1 金額は実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

事業種類別	売上高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面処理剤			
製品	2,174,271	26.4	135.6
商品	283,320	3.5	117.2
計	2,457,592	29.9	133.2
電子材料及び機器			
製品	586,426	7.1	133.0
商品	2,628,544	32.0	124.6
計	3,214,971	39.1	126.1
電子関連分野計	5,672,564	69.0	129.1
自動車用化学製品			
製品	635,919	7.7	88.8
商品	224,197	2.7	115.5
計	860,116	10.4	94.5
工業薬品			
製品	92,802	1.1	117.7
商品	1,602,082	19.5	125.3
計	1,694,885	20.6	124.9
総計	8,227,566	100.0	123.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間		当中間会計期間	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
818,571	12.3	1,205,784	14.7

3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
台湾	32.0	25.3
韓国	13.4	10.3
アセアン	31.5	38.5
中国	12.4	25.6
その他	10.7	0.3
計	100.0	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太陽誘電株式会社	916,564	13.7	1,283,494	15.6
TDK株式会社	918,060	13.8	1,131,386	13.8

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品開発を基本姿勢として研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社における研究開発は、既存事業分野における新技術、新製品の開発及び改良と将来展望にたった新規事業分野でのシーズ開発と大きく二つに分けて推進されております。

当中間会計期間の研究人員は、39名で研究開発費として259百万円を投入しました。事業分野別研究開発費の内訳は、電子関連分野220百万円、自動車用品分野38百万円であります。

主な研究開発

鉛フリーバンプめっき液の開発(金属表面処理剤)

当社は、環境保護の立場から鉛を使用しない鉛フリーはんだめっき液を開発して参りましたが、この度、バンプ用途のめっき液についても鉛フリー化を進めるため、鉛に替えて銀を用いる錫—銀合金の鉛フリーバンプめっき液を開発、製品化し、販売を開始致しました。当めっき液の特徴は、更に改善されたバンプ高さの均一性にあり、市場からは優れたバンプ特性等を示すとの評価を得ております。また、熱処理後の安定性、経時による安定性、及びめっき液の管理の利便性等の各種要求特性に対応できる純錫、錫—銅の二元合金、及び錫—銀—銅の三元合金めっき液の開発も進めております。

(注) バンプとは、数十ミクロン程度の金やはんだの小さなボールを電極部分にくっつけ、コブのような突起電極にしたものです。これは、半導体素子と基板上の配線電極を接合する際に、外部接続端子として実装する際に用いられる技術です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前会計年度末において計画中であった当社の重要な設備の新設等について、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(1) 取得

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	増加能力
新東京支店 (東京都台東区)	新東京支店用土地・建物等の取得	607,396	平成16年5月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売却

事業所名 (所在地)	設備の内容	売却額(千円) (帳簿価格)	完了年月	減少能力
旧東京支店 (東京都北区)	旧東京支店用土地・建物等の売却	129,759	平成16年7月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。なお、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増加能力
		総額	既支払額				
本社 (神戸市兵庫区)	研究開発用建屋の増築	600,000	—	自己資金及び 借入金	平成16年10月	平成18年3月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

(注) 「株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	7,460,440	7,460,440	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日から 平成16年9月30日	—	7,460,440	—	1,447,280	—	1,721,281

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	379	5.08
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585ブロードウェイ ニューヨーク ニューヨーク10036, 米国 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	369	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	366	4.90
石原薬品取引先特株会	兵庫県神戸市兵庫区西柳原町5-26	364	4.88
石原薬品従業員持株会	兵庫県神戸市兵庫区西柳原町5-26	270	3.63
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	223	2.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1-2-6	209	2.80
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	200	2.68
川村 邦子	東京都世田谷区等々力1-16-15-106	162	2.17
計	—	2,755	36.93

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,330,000	7,330	—
単元未満株式	普通株式 96,440	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440	—	—
総株主の議決権	—	7,330	—

(注) ① 単元未満株式数には当社所有の自己株式803株が含まれております。

② 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5-26	34,000	—	34,000	0.46
計	—	34,000	—	34,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,600	1,680	1,920	1,910	1,850	1,830
最低(円)	1,230	1,500	1,570	1,660	1,800	1,700

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第66期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び第67期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金		2,831,071		3,246,274		2,924,610	
(2) 受取手形		873,523		1,136,120		949,984	
(3) 売掛金		3,069,419		3,791,199		3,523,105	
(4) 有価証券		366,906		116,078		116,073	
(5) たな卸資産		747,162		721,554		694,891	
(6) その他		100,928		136,674		126,413	
(7) 貸倒引当金		△7,501		△9,371		△8,508	
流動資産合計		7,981,509	57.7	9,138,531	57.4	8,326,570	55.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,138,033		1,364,216		1,128,351	
(2) その他		525,925		790,691		1,101,337	
有形固定資産合計		1,663,958		2,154,907		2,229,689	
2 無形固定資産		9,619		6,690		8,238	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,337,780		3,812,145		3,567,958	
(2) その他		889,347		855,242		870,044	
(3) 貸倒引当金		△43,457		△41,391		△42,810	
投資その他の資産 合計		4,183,671		4,625,996		4,395,192	
固定資産合計		5,857,249	42.3	6,787,594	42.6	6,633,120	44.3
資産合計		13,838,758	100.0	15,926,126	100.0	14,959,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
(1) 支払手形		885,497		959,438		978,035		
(2) 買掛金	※2	2,146,520		2,718,728		2,405,726		
(3) 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	59,000		163,254		136,754		
(4) 未払法人税等		186,082		381,578		247,964		
(5) 賞与引当金		125,516		177,147		170,351		
(6) その他		236,263		344,749		226,163		
流動負債合計		3,638,880	26.3	4,744,896	29.8	4,164,995	27.8	
II 固定負債								
(1) 長期借入金	※2	6,250		186,744		199,996		
(2) 退職給付引当金		135,004		117,196		124,256		
(3) 役員退職慰労引当金		97,516		102,032		106,801		
(4) その他		32,689		37,278		33,646		
固定負債合計		271,460	2.0	443,251	2.8	464,700	3.1	
負債合計		3,910,340	28.3	5,188,147	32.6	4,629,696	30.9	
(資本の部)								
I 資本金		1,447,280	10.4	1,447,280	9.1	1,447,280	9.7	
II 資本剰余金								
資本準備金		1,721,281		1,721,281		1,721,281		
資本剰余金合計		1,721,281	12.4	1,721,281	10.8	1,721,281	11.5	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		180,076		180,076		180,076		
2 任意積立金		6,114,706		6,544,706		6,114,706		
3 中間(当期) 未処分利益		426,323		770,465		771,739		
利益剰余金合計		6,721,106	48.6	7,495,247	47.0	7,066,521	47.2	
IV その他有価証券 評価差額金		58,843	0.4	105,807	0.7	116,244	0.8	
V 自己株式		△20,093	△0.1	△31,637	△0.2	△21,333	△0.1	
資本合計		9,928,418	71.7	10,737,978	67.4	10,329,994	69.1	
負債及び資本合計		13,838,758	100.0	15,926,126	100.0	14,959,690	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,662,386	100.0	8,227,566	100.0	14,186,671	100.0			
II 売上原価		4,948,521	74.3	5,978,142	72.7	10,519,733	74.2			
売上総利益		1,713,864	25.7	2,249,424	27.3	3,666,938	25.8			
III 販売費及び一般管理費		1,181,367	17.7	1,313,851	16.0	2,426,856	17.1			
営業利益		532,497	8.0	935,572	11.3	1,240,082	8.7			
IV 営業外収益										
(1) 受取利息		5,640		8,093		14,161				
(2) その他		5,140	10,781	0.1	13,614	21,708	0.3	9,719	23,881	0.2
V 営業外費用										
(1) 支払利息		1,190		2,226		2,040				
(2) その他		40,318	41,509	0.6	21,420	23,647	0.3	84,028	86,069	0.6
経常利益		501,769	7.5	933,633	11.3	1,177,894	8.3			
VI 特別利益										
(1) 固定資産売却益	※1	138		—		138				
(2) 受取保険収入		—		73,237		—				
(3) 貸倒引当金戻入益		799	938	0.0	317	73,554	0.9	—	138	0.0
VII 特別損失										
(1) 固定資産売却損	※2	—		73,739		4,542				
(2) その他		10,419	10,419	0.1	5,833	79,573	0.9	18,697	23,239	0.2
税引前中間(当期) 純利益		492,288	7.4	927,614	11.3	1,154,793	8.1			
法人税、住民税 及び事業税		185,162		366,308		474,866				
法人税等調整額		22,928	208,090	3.1	△4,453	361,854	4.4	△5,432	469,433	3.3
中間(当期)純利益		284,197	4.3	565,759	6.9	685,359	4.8			
前期繰越利益		142,126		204,706		142,126				
中間配当額		—		—		55,746				
中間(当期)未処分 利益		426,323		770,465		771,739				

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		492,288	927,614	1,154,793
減価償却費		73,803	90,178	159,458
貸倒引当金の増減額(減少△)		△3,463	△556	△3,102
賞与引当金の増減額(減少△)		△9,299	6,796	35,535
退職給付引当金の増減額 (減少△)		△7,304	△7,060	△18,051
役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		9,284	△4,769	18,569
受取利息及び配当金		△7,939	△11,616	△18,931
支払利息		1,190	2,226	2,040
有価証券売却・償還益		—	△407	—
有価証券売却・償還損		146	—	1,539
為替差損益		9,373	△3,305	12,634
会員権評価損		—	4,238	—
固定資産売却益		△138	—	△138
固定資産売却損		966	73,739	4,542
有形固定資産除却損		5,241	630	12,649
受取保険金収入		—	△73,237	—
売上債権の増減額(増加△)		312,451	△453,042	△217,283
たな卸資産の増減額(増加△)		112,694	△26,663	164,965
仕入債務の増減額(減少△)		△339,585	294,404	12,158
その他流動資産増減額 (増加△)		373	△5,888	7,811
その他流動負債増減額 (減少△)		65,986	55,569	82,648
その他固定資産増減額 (増加△)		72,313	△36,687	51,152
その他固定負債増減額 (減少△)		5,664	3,631	6,613
役員賞与の支払額		△17,920	△25,560	△17,920
小計		776,126	810,236	1,451,683
利息及び配当金の受取額		10,916	14,499	21,066
利息の支払額		△1,187	△2,226	△2,030
受取保険金による収入		—	123,081	—
法人税等の支払額		△361,207	△242,802	△589,030
営業活動による キャッシュ・フロー		424,648	702,787	881,689

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,000	△6,000	△12,000
定期預金の払戻しによる収入		12,000	12,000	12,000
有価証券の取得による支出		△101,643	—	△101,643
有価証券の売却・償還による 収入		300,000	—	500,000
有形固定資産の取得による 支出		△215,646	△71,207	△902,815
有形固定資産の売却による 収入		3,047	56,019	3,357
無形固定資産の取得による 支出		△584	—	△1,368
無形固定資産の売却による 収入		109	—	209
投資有価証券の取得による 支出		△865,775	△953,914	△1,735,621
投資有価証券の売却・償還 による収入		263,040	692,550	995,682
投資活動による キャッシュ・フロー		△611,451	△270,550	△1,242,199
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		375,000	280,000	375,000
短期借入金の返済による支出		△375,000	△280,000	△375,000
長期借入による収入		—	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△28,500	△86,752	△57,000
自己株式の売却(取得) による収入(支出)		△598	△10,304	△1,839
配当金の支払額		△55,752	△110,817	△111,498
財務活動による キャッシュ・フロー		△84,851	△107,873	129,661
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△9,373	3,305	△12,634
V 現金及び現金同等物の増減額		△281,028	327,669	△243,482
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,275,166	3,031,683	3,275,166
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,994,137	3,359,352	3,031,683

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>② 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	「固定資産売却損」については、前中間会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失に占める割合が大きいため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「固定資産売却損」は966千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,429,378千円	2,409,683千円	2,419,623千円																																								
※2 担保提供資産	担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,015</td> </tr> </tbody> </table> 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>31,035</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>59,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,285</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	23,015	項目	金額(千円)	買掛金	31,035	一年以内返済予定の長期借入金	59,000	長期借入金	6,250	計	96,285	担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,110</td> </tr> </tbody> </table> 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>39,282</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>63,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139,282</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	27,110	項目	金額(千円)	買掛金	39,282	一年以内返済予定の長期借入金	63,250	長期借入金	36,750	計	139,282	担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,390</td> </tr> </tbody> </table> 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>34,915</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>36,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,665</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	30,390	項目	金額(千円)	買掛金	34,915	一年以内返済予定の長期借入金	36,750	計	71,665
資産の種類	金額(千円)																																										
投資有価証券	23,015																																										
項目	金額(千円)																																										
買掛金	31,035																																										
一年以内返済予定の長期借入金	59,000																																										
長期借入金	6,250																																										
計	96,285																																										
資産の種類	金額(千円)																																										
投資有価証券	27,110																																										
項目	金額(千円)																																										
買掛金	39,282																																										
一年以内返済予定の長期借入金	63,250																																										
長期借入金	36,750																																										
計	139,282																																										
資産の種類	金額(千円)																																										
投資有価証券	30,390																																										
項目	金額(千円)																																										
買掛金	34,915																																										
一年以内返済予定の長期借入金	36,750																																										
計	71,665																																										
3 コミットメントライン(融資枠)契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラ</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>インの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラ	2,500,000千円	インの総額		借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラ</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>インの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラ	2,500,000千円	インの総額		借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラ</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>インの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラ	2,500,000千円	インの総額		借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円																
コミットメントラ	2,500,000千円																																										
インの総額																																											
借入実行残高	—																																										
差引額	2,500,000千円																																										
コミットメントラ	2,500,000千円																																										
インの総額																																											
借入実行残高	—																																										
差引額	2,500,000千円																																										
コミットメントラ	2,500,000千円																																										
インの総額																																											
借入実行残高	—																																										
差引額	2,500,000千円																																										

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
※1 固定資産売却益	土地	138千円	—	—	土地	138千円
※2 固定資産売却損	—	—	建物	55,655千円	建物	715千円
			その他	18,084千円	その他	3,826千円
			計	73,739千円	計	4,542千円
3 減価償却実施額						
	有形固定資産	71,294	有形固定資産	88,068	有形固定資産	154,937
	無形固定資産	2,238	無形固定資産	1,548	無形固定資産	4,043

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,831,071千円	現金及び預金勘定 3,246,274千円	現金及び預金勘定 2,924,610千円
有価証券勘定 366,906千円	有価証券勘定 116,078千円	有価証券勘定 116,073千円
計 3,197,977千円	計 3,362,352千円	計 3,040,683千円
預金期間が3ヶ月を超える定期積金 Δ 3,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 Δ 3,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 Δ 9,000千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 200,840千円	現金及び現金同等物 3,359,352千円	現金及び現金同等物 3,031,683千円
現金及び現金同等物 2,994,137千円		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	※ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)					
減価償却累計額相当額 (千円)		減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)					
中間会計期間末残高相当額 (千円)		中間会計期間末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)					
工具器具及び備品		78,674	40,225	38,448	工具器具及び備品	96,656	46,054	50,601
その他		16,519	5,063	11,455	その他	23,974	6,864	17,110
合計		95,193	45,289	49,904	合計	120,630	52,918	67,712
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額		② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内		19,939千円	1年以内	26,793千円	1年以内	25,841千円		
1年超	30,849千円	1年超	46,319千円	1年超	42,800千円			
計	50,788千円	計	73,113千円	計	68,641千円			
③ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料	11,202千円	支払リース料	14,542千円	支払リース料	23,385千円			
減価償却費相当額	10,522千円	減価償却費相当額	13,766千円	減価償却費相当額	21,961千円			
支払利息相当額	691千円	支払利息相当額	988千円	支払利息相当額	1,490千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左						
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	同左	同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	168,372	276,029	107,656
(2) 債券			
① 国債・地方債	401,153	399,319	△1,833
② 社債	1,451,169	1,449,440	△1,728
③ 金融債	804,769	801,680	△3,089
(3) その他	608,301	606,093	△2,207
合計	3,433,766	3,532,563	98,796

(注) 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	166,066
店頭売買株式を除く非上場株式	6,057

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	512,458	698,403	185,945
(2) 債券			
① 国債・地方債	1,160,325	1,162,371	2,046
② 社債	913,061	914,631	1,570
③ 金融債	604,413	592,558	△11,855
(3) その他	402,303	402,842	539
合計	3,592,561	3,770,807	178,246

(注) 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	116,078
店頭売買株式を除く非上場株式	41,337

前事業年度末(平成16年 3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	168,372	371,298	202,925
(2) 債券			
① 国債・地方債	932,194	929,513	△2,681
② 社債	1,221,304	1,223,634	2,330
③ その他	704,413	696,947	△7,466
(3) その他	302,135	302,857	721
合計	3,328,420	3,524,250	195,830

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	116,073
店頭売買株式を除く非上場株式	43,707

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり 純資産額	1,335円75銭	1,446円07銭	1,386円58銭
1株当たり中間(当期) 純利益	38円23銭	76円16銭	88円77銭

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	284,197千円	565,759千円	685,359千円
普通株主に帰属しない 金額	—	—	25,560千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(25,560千円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益	284,197千円	565,759千円	659,799千円
期中平均株式数	7,433千株	7,428千株	7,432千株

(2) 【その他】

平成16年11月12日開催の取締役会において、第67期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額 126,235千円

1株当たりの額 17円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月9日
平成16年5月7日
平成16年6月4日
平成16年7月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

関与社員 公認会計士 小 林 洋 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

石原薬品株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。